

第 2 回「消防団員の確保方策等に関する検討会」 主な意見（項目別）

1. 消防団の役割の多様化への対応

(1) 消防団員確保全般

- ・ 将来の地域防災の全体のあり方、例えば、基本団員、「大規模災害時活動団員（仮称）」、協力事業所やボランティア等の消防団の応援団、その他自主防災組織リーダー等、それぞれの役割を分かりやすく示すべき。
- ・ 消防団のイメージアップには費用のかからないメディアの活用も図るべき。

(2) 機能別団員制度の活用をはじめとする団員確保に係る工夫

○ 「大規模災害時活動団員（仮称）」の仕組み等

- ・ 「大規模災害時活動団員（仮称）」の位置づけについて、通常に分団の外に置く方がいいのか、分団に入れ込んだ方がいいのか。具体的な役割に応じてあり方を検討すべき。
- ・ 消火活動よりも大規模災害時活動がメインになってきており、「大規模災害時活動団員（仮称）」は現在のニーズに合っている。
- ・ 「大規模災害時活動団員（仮称）」については、どのような動き方をするのかを詰める必要。懸念点を洗い出し、対応策を整理する必要。

○ 「大規模災害時活動団員（仮称）」の質の確保

- ・ やはり「使える団員」でないといけない。音楽隊・広報隊の機能別団員が、団本来の防災活動に興味が薄く、応急救護の訓練等に誘っても来ないとの実態があると聞いた。数だけ増やせばいいわけではない。
- ・ ドローンの活用等の目新しい活動を行っている団体についてPR等をして、様々なルートでの入団を促すことが効果的。機能別団員等で入口が別であっても、最低限の防災知識は身に付けてもらうべき。
- ・ 東京都では災害支援ボランティア制度もあるため、「大規模災害時活動団員（仮称）」はこれらと被るのではないかと懸念される。
- ・ 団員の質の確保の具体的な手法についても考えるべき。基本団員・その他の団員ともに一定のスキルを持っている、とのあり方が大規模災害時には望ましい。
- ・ そもそも団員は自身が助かること前提だが、消火の知識に偏っていて、災害予防の知識が足りていない。災害予防・抑止の訓練を行う必要があるが、その訓練を誰が担うのかという問題がある。

2. 多様な人材の活用

○ 自主防災組織との連携

- ・ 自主防災組織と消防団の兼任を打ち出すに当たっては、消防団・自主防災組織、現場の声をよく聞いて現場で機能するものとすべき。
- ・ 高齢化が激しい地方部の実態も配慮すべき。自主防災組織も高齢者が主となっているが、高齢者に色々担わせることができるのか。
- ・ 自主防災組織と消防団の兼任については、関係者全体がどのような動き方をするのかを詰める必要。懸念点を洗い出し、対応策を整理する必要。

○ 学生

- ・ 学園祭等で学生団員募集のアピールを行う、大学が災害対策の連絡会議のメンバーとなる等、大学と自治体が連携し、学生の消防団への加入促進に取り組んでいる事例がある。
- ・ 学生団員が就職のタイミングで退団してしまうことが課題。
- ・ 消防・警察への就職を目指している者については、学生認証制度に一定のメリットを感じていると考えられる。同制度については、就職活動に真に役立つよう、国としても経済界にPRすべき。
- ・ 学生団員や学生ボランティアの活躍の事例集等をまとめてみてはどうか。大学に積極的になってもらうことが重要。

○ 企業

- ・ 協力事業所等のサラリーマン団員が出動し、その影響で仕事を休む場合のための「災害休日」の制度を検討できないか。
- ・ 協力事業所に対する減税制度は市町村だけでは難しいところもあり、国の支援策ができないか。
- ・ 災害ボランティアは学生だけではなく、企業、サラリーマンも興味を持っている場合がある。

○ 地方公務員

- ・ 役場の多くの職員が団員となっている場合は、大規模災害の際に、村の災対本部運営に支障を来すおそれがある。このため、地方公務員が団員になる場合は、大規模災害の際の公務等と団活動の棲み分けのルールが必要。

○ その他

- ・ 土砂災害の際に管外へ応援した事例も踏まえ、応援のあり方も検討すべき。

3. 団員の活動環境の整備

○ 役職の任期満了等による退団の実態

- ・ 各役職の入れ替わりに伴い退職する場合や、役職付の団員であっても団員に戻る場合等、役職の任期満了による退団について、様々なパターンがあるため、実態をよく確認する必要。

○ 報酬の充実

- ・ キャンペーンにおいて新たなターゲットを掘り起こす必要があるが、メリットが分かりにくい。報酬の充実等メリットを示していくことが必要。